別記第1号様式（第5条関係）

年 　月 　日

　錦町長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　印

年度錦町土砂災害危険住宅移転促進事業補助金交付申請書

　土砂災害危険住宅の移転事業に係る補助金の交付を受けたいので、錦町土砂災害危険住宅移転促進事業補助金交付要綱第5条の規定により関係書類を添え、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の名称　　　錦町土砂災害危険住宅移転促進事業

２　事業の目的及び内容 土砂災害特別警戒区域から安全な地域へ移転したいため。

３　補助事業の完了予定日及び実施計画

　　　完了予定日　　 　　 　年 　月 　日

　　　実施計画　　　 別紙のとおり

４　交付申請額

５　添付書類

(1)移転事業実施計画書（別記第2号様式）

(2)土砂災害危険住宅の位置図、配置図、平面図及び現況写真

(3)住民票の写し（世帯全員が記載されたもの）

(4)移転先住宅の位置図及び敷地現況写真

(5)移転先住宅の土地登記簿謄本の写し（土地購入の場合）

(6)補助対象経費のうち申請に係るものの見積書の写し

(7)資金計画書

(8)承諾書（別記第3号様式）

(9)跡地管理誓約書（別記第4号様式）

(10)除却延期住宅除却誓約書（別記第5号様式）※必要に応じ提出

(11)取得財産等管理誓約書（別記第6号様式）

(12)罹災証明書　※必要に応じ提出

(13)その他町長が必要と認める書類

別記第2号様式(第5条、第8条関係)

移転事業実施(変更)計画書

１　移転前の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 危険住宅所在地 |  |
| 警戒区域表示番号等 |  |
| 構造延べ面積 | 造　　　　　　葺　　　　　　階　　　　　　m2 |
| 経過年数 | 年（　　　　　　　　年　築） |
| 居住人員 | 人 |
| 家屋所有別 | 自己所有・その他(　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| 土地所有別 | 自己所有・その他(　　　　　　　　　　　　　　　　) |

２　移転後の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 移転先の土地所在地 |  |
| 移転態様 | 新築・購入・賃貸住宅・親類同居  ・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 土地所有別 | 自己所有・借地・購入・その他(　　　　　　　　) |
| 移転跡地の計画 | 山林・畑・駐車場・その他(　　　　) |
| 危険住宅解体予定 | 年　　月　　日　　～　　　　年　　月　　日 |
| 移転・住宅建築等予定 | 年　　月　　日　　～　　　　年　　月　　日 |

３　経費予算書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費 | 経費の内容 | | 要する経費 |
| 住宅除却費等 | 危険住宅の除却、動産の移転及び仮住居に要する経費 | | 円 |
| 移転経費 | 移転に要する経費で右に定めるもの | 建築確認等手続費用・登記に係る費用・火災保険加入料等・住宅の建設又は購入に付帯して要する経費 | 円 |
| 賃貸住宅に入居する際に要する経費・賃貸費（１年以内） |
| 住宅の建設・購入費等 | 住宅の建設若しくは購入又は空き家等の改修に要する経費 | 新たに住宅の建設又は購入する際に要する経費 | 円 |
| 移転先の土地購入に要する経費 |
| 空き家等の改修に要する経費 |
| 土地の調査費 | がけ地近接等危険住宅移転事業の適用に関する検討に必要ながけの状況の調査資料作成のための経費 | | 円 |
| 合計 |  | | 円 |

別記第3号様式（第5条関係）

承　諾　書

（申請者氏名 ）が、土砂災害危険住宅移転促進事業により、補助金の交付を受けて実施する移転事業計画について、承諾します。

年 　　月 　　日

錦町長 様

住宅所有者 住所

氏名　　 印

又は

土地所有者 住所

氏名 印

別記第4号様式（第5条関係）

跡地管理誓約書

錦町土砂災害危険住宅移転促進事業により補助金の交付を受けて住宅の除却を行う下記の跡地については、今後、事業の目的に沿った適正な管理を行うことを誓約します。

記

１ 所在地

２ 敷地面積　　　　　　　 ㎡

３ 跡地利用の内容

年 　　月 　　日

錦町長 様

申 請 者 住所

氏名 印

土地所有者 住所

氏名 印

別記第5号様式（第5条関係）

除却延期住宅除却誓約書

錦町土砂災害危険住宅移転促進事業により住宅移転に関する補助金の交付を受けた下記の住宅について、被災により直ちに除却が困難であるため、下記の期限までに除却を行うことを誓約します。

除却完了まで住居として利用せず、適正に管理を行います。

なお、この土地又は建物を売却する場合は、売却前までに住宅除却を完了させることとします。

除却前に相続を行った場合は、相続人において住宅除却完了期日までに住宅除却を行うこととします。

記

１　住宅所在地

２　住宅面積　　　　　　　　　 　　　　㎡

３　被災年月日

４　住宅除却完了期日

年 　　月 　　日

錦町長 様

住宅所有者 　住　所

氏　名 　　　 印

別記第6号様式（第5条関係）

取得財産等管理誓約書

錦町土砂災害危険住宅移転促進事業により補助金の交付を受けて取得した財産等については、今後、事業の目的に沿った適正な管理を行うことを誓約します。

記

１　所在地

２　取得財産等

３　処分制限期間

年 　　月 　　日

錦町長 様

申　請　者 住所

氏名 印

別記第8号様式（第7条関係）

年 　月 　日

　錦町長 様

　　　　　申請者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　名　　　　　　　印

年度錦町土砂災害危険住宅移転促進事業補助金交付変更申請書

　　　　 年　　月　　日付け　　　第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた土砂災害危険住宅の移転事業について、下記のとおり計画を変更したいので、錦町土砂災害危険住宅移転促進事業補助金交付要綱第7条の規定により関係書類を添え、下記のとおり申請します。

記

１　変更をする理由

２　変更に係る事業の内容及び金額

３　添　付　書　類

（１）交付決定通知書の写し

（２）移転事業実施変更計画書（別記第2号様式）

（３）その他町長が必要と認める書類

別記第10号様式（第9条関係）

年　　月　　日

　　　錦町長　　　　　様

申請者　住　所

　　氏　名　　　　　　　　　　印

着手届

　　　　　年　　月　　日付　　第　　号で補助金の交付決定の通知を受けた土砂災害危険住宅の移転事業について、下記のとおり着手しましたので届け出ます。

記

　１　事業の場所

　　　　移転元

　　　　移転先

　２　着手日　　　　　　　　　　年　　月　　日

　３　完了予定日　　　　　　　　年　　月　　日

別記第11号様式（第10条関係）

年　　月　　日

　　　錦町長　　　　　様

申請者　住　所

氏　名　　　　　　　　　印

完了期日変更報告書

　 　年　月　日付け　　　第　　　号で補助金交付決定の通知を受けた土砂災害危険住宅の移転事業については、次の理由により完了予定日までの完了が困難となったので報告します。

　１　交付決定通知に付された事業の完了予定日

　　　　　　　　年　月　日

　２　変更すべき事業の完了予定日

　　　　　　　　年　月　日

　３　変更の理由

別記第12号様式（第11条関係）

年 月 日

　錦町長 様

　　　申請者　住　所

氏　名　　　　　　　　　印

年度錦町土砂災害危険住宅移転促進事業実績報告書

　　 年　　月　　日付け　　　　　第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた土砂災害危険住宅の移転事業が完了したので、錦町土砂災害危険住宅移転促進事業補助金交付要綱第11条の規定により関係書類を添え、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称　　錦町土砂災害危険住宅移転促進事業

２　補助金の交付決定額及びその精算額

　　　補助金交付決定額

補助金精算額

３　補助事業の実施期間

　　　自　 　　　 　年　　月　　日

　　　至 　　　　 　年　　月　　日

４　添付書類

(1)　補助金精算調書（収支決算調書）

(2) 土砂災害危険住宅の除却後の写真

※住宅を存置した場合は住居として利用できない状態にしたことを示す写真を添付。除却を延期した場合は被災後の写真を添付

(3) 移転先住宅の位置図、配置図、平面図及び写真

(4) 移転に要した費用を証明する書類（領収書等）

（5） その他町長が必要と認める書類

別記第14号様式（第13条関係）

年度錦町土砂災害危険住宅移転促進事業補助金交付請求書

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で補助金の額の確定通知のあった錦町土砂災害危険住宅移転促進事業補助金として、下記の金額を交付されるよう錦町土砂災害危険住宅移転促進事業補助金交付要綱第13条の規定により請求します。

記

　 請求額　　金　　　　　　　　　　　円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 口座振替払  金融機関名 | 銀行  　　　　　　　　信用金庫  　　　　　　　　信用組合  　　　　　　　　農業協同組合 | 支店  支所 |
| 口 座 種 別 | 普通　・　当座 | |
| （ﾌﾘｶﾞﾅ）  口 座 名 義 |  | |
| 口 座 番 号 |  | |

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　請求者　住　所

氏　名　　　　　　　　　印

　　錦町長　　　様

別記第16号様式（第17条関係）

第 　　号

年 　月 　日

錦町長 様

　　　　 　　　　申請者　住　所

氏　名　　　　　　　　印

年度錦町土砂災害危険住宅移転促進事業財産処分申請書

　　　　　年　　月　　日付け　　　　　　第　　　号で補助金の交付決定の通知のあった　　年度錦町土砂災害危険住宅移転促進事業で取得した財産を処分したいので、申請します。

記

１　処　分　内　容

２　処　分　理　由

３　補助金返還額

別添（第１７条関係）

補助金返還額の要否及び算定方法

１　補助金返還の要否

　　※取得財産等の処分制限期間が10年超の場合（10年未満の場合はその

年数で下記表に当てはめる）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 財産取得から10年目まで | 財産取得から11年目以降  財産処分制限期間満了まで |
| 無償譲渡  無償貸付　等 | 要（①） | 不要 |
| 有償譲渡  有償貸付　等 | 要（②） | 要（③） |

財産処分制限期間満了後の処分については、有償・無償に関わらず補助金返還不要とする。

２　補助金返還額の算定方法

　【（Ａ）残存価値により算定を行う方法】

　補助金額×（残存年数／処分制限期間年数）

　【（Ｂ）譲渡額等により算定を行う方法】

　譲渡額等×（補助金額／財産取得に要した総事業費

　※財産処分の対象となる補助事業として交付された補助金額が上限

３　補助金返還額のケース毎の算定方法

（１）図①の場合

→（Ａ）の算定方法による

　（２）図②の場合

　　　　→（Ａ）と（Ｂ）の算定方法を比較しいずれか高い方による

　（３）図③の場合

　　　　→（Ｂ）の算定方法による